

平成31年度埼玉支部保険者機能強化予算について



支部保険者機能強化予算の概要

«平成30年度までの支部の予算の概要»

- 協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。
 - ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
 - ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組を推進するために必要な予算（特別計上関係予算）
 - ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組を推進するために必要な予算（保健事業予算）
- このうち、②の特別計上関係予算については、支部の裁量により予算を増額することもできたが、予算枠を超えた分については、支部保険料率（都道府県単位保険料率）に直接的に反映させる仕組みとしていた。

«問題点»

- ②の特別計上関係予算については、協会発足時に策定された仕組みであるが、現在の協会の基本方針である医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど支部保険料率が上昇するリスクがあり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分もあった。
- ③の保健事業予算については、措置対象が年々追加され、予算の枠組みについても分野毎に分かれているなど、本部・支部ともに事務処理が煩雑となっていた。

«平成31年度からの支部の予算体系»

➤ 医療費適正化等の保険者機能を發揮するべきとの支部評議会でのご意見も踏まえ、平成31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更する。

- 平成31年度からは、特別計上関係予算については廃止し、①基礎的業務関係予算、②支部医療費適正化等予算、③支部保健事業予算の予算体系へと変更する。
- このうち、②及び③の予算については、「支部保険者機能強化予算」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充する。

『見直しのイメージ』

これまでの予算体系

①基礎的業務 関係予算

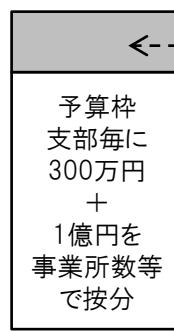


②特別計上関係予算

企画・サービス向上関係経費 全体予算枠 (4億円程度)

全額が特別計上

医療費適正化対策



超過分が特別計上

広報・意見発信

保健事業経費

予算枠

③保健事業予算

全体予算枠 (35億円程度)

予算枠

予算枠

※ 上記予算分野は一例であり、実際はこれ以外の分野もあります。

見直し

これからの予算体系

①基礎的業務 関係予算

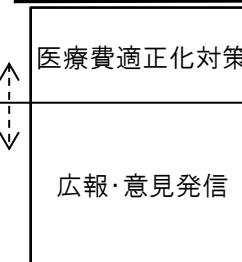


支部保険者機能強化予算

②支部医療費適正化等予算

企画・サービス向上関係経費 全体予算枠 (8億円程度)

分野ごとの
支
部
の
裁
量
で
設
定
可
能
る。

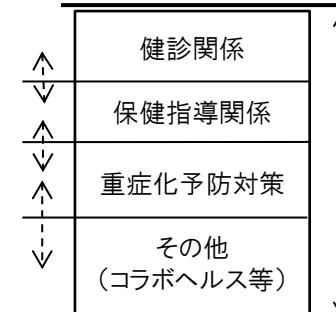


全体予算枠について、
支部毎に配分。

保健事業経費

全体予算枠 (40億円程度)

分野ごとの
支
部
の
裁
量
で
設
定
可
能
る。



全体予算枠について、
支部毎に配分。

平成31年度埼玉支部予算（保険者機能強化予算）の概要

(単位：千円)

経費	予算区分	分野	予算	計
支部 保険者機能強化 予算	I. 医療費適正化等予算	①医療費適正化対策経費	8, 158	23, 029
		②広報・意見発信経費	14, 871	
	II. 保健事業予算	①健診関連経費	126	139, 128
		②保健指導委託経費	1, 944	
		③健診及び保健指導に係る事務経費	86, 699	
		④その他の保健事業経費	50, 359	
		総計	162, 157	

I. 医療費適正化等予算

(単位：千円)

	取組名	事業概要	予算
①医療費適正化対策経費	医療費適正化ポスター、リーフレット等による啓発活動	保険証の適正使用等に関するポスター等を作成し、医療機関等へ配布する。	670
	ジェネリック医薬品お試し調剤のご案内	ジェネリック医薬品使用割合が低い階層(公費対象者や若年層など)やジェネリック医薬品軽減額通知送付者でジェネリック医薬品へ切り替えていない加入者へお試し調剤(分割調剤)を案内する。	864
	セルフケアの普及促進に関する事業	比較的軽症で医療機関を受診している加入者に対し、日ごろの健康管理や生活習慣の改善方法等に加え、かかりつけ薬剤師、スイッチOTC、税制控除等について周知する。	1,728
	多剤服用者に対する医療費適正化推進事業	多剤服用者に対し、多剤服用することによる心身への影響や医療費等に与える影響等を伝えるとともに、かかりつけ薬剤師等を周知する。	648
	外部委託による債権回収の強化	資格喪失後の返納金等の債権に関して、外部委託で効率的に催告や回収を行う。	4,248

I. 医療費適正化等予算

(単位：千円)

	取組名	事業概要	予算
②広報・意見発信経費	駅や車両広告等を活用した広報	駅構内のデジタルサイネージや車両内の中吊り広告を活用し、健診受診勧奨やジェネリック医薬品使用促進等に係る広報を実施する。	1,320
	検索サイト等のバナーを活用した広報	検索サイト等のバナー広告を活用し、健診受診勧奨やジェネリック医薬品使用促進等に係る広報を実施する。	1,000
	地元新聞紙面を活用した意見発信	地元新聞紙面を活用し、健診受診勧奨やジェネリック医薬品使用促進等に係る広報を実施する。	1,650
	新規加入事業所説明会の実施	健康保険制度等の理解を深めていただくとともに協会けんぽと事業所との距離を縮めることで事業の円滑化を図るため、新規加入事業所を対象とした説明会を実施する。	319
	健康経営セミナーの実施	健康経営を普及促進することで、加入者や県民の健康増進と健康寿命延伸を図るために、セミナーを開催する。	1,837
	メンタルヘルス対策セミナーの実施	企業におけるメンタルヘルス対策を推進することで、加入者や県民の健康増進やQOL(生活の質)の向上を図るために、セミナーを開催する。	700
	地元メディアを活用した健診受診勧奨等の実施	健診受診勧奨や特定保健指導の利用促進等を図るため、地元テレビ局等の地域密着型情報番組で情報発信する。	3,520
	納入告知書同封チラシやリーフレット等の作成(紙媒体による広報)	全加入事業所へ定期的に情報提供するための広報誌やメンバー シップ特典サービスのリーフレット等を作成する。	4,526
医療費適正化等予算合計(①+②)			23,029

Ⅱ. 保健事業予算

(単位：千円)

	取組名	事業概要	予算
①健診関連経費	健診関連	事業者健診HbA1c追加検査費	126
②保健指導委託経費	保健指導機関委託費	中間評価時の血液検査費	1,944
③健診及び保健指導に係る事務経費	健診及び保健指導に係る事務	健診実施機関実地指導旅費 医師謝金 保健指導用パンフレット作成等経費 保健指導用事務用品費(測定器機器類等) 保健指導等図書購入費 公民館等における特定保健指導 生活習慣病予防健診 事業者健診(同意書取得) 事業者健診データ取得 特定健診	9,119

Ⅱ. 保健事業予算

(単位：千円)

	取組名	事業概要	予算
③ 健診及び保健指導に係る事務経費	集団健診および集団保健指導の実施	県内全域で、集団健診(オプショナル健診付加、市町村とのがん検診同時実施含む)および集団保健指導を実施する。	30,026
	事業者健診データ取得勧奨	県との連名チラシを活用した事業所への文書・電話・訪問による勧奨を実施するとともに、外部委託を活用した電話・訪問による勧奨を実施する。	17,182
	受診勧奨用リーフレット等の作成	特定健診(被保険者・被扶養者)受診率向上のため、健診案内等に同封するリーフレット等を作成する。	6,003
	新規加入事業所への生活習慣病予防健診の受診勧奨	新規加入事業所に対し、加入後速やかに生活習慣病予防健診の受診を促し、健診受診を定着させるために、生活習慣病予防健診の文書案内を送付し、また送付後一定期間経過後に電話勧奨を実施する。	5,477
	生活習慣病予防健診申込書の前捌き	加入事業所や生活習慣病予防健診対象者の増加に伴い、業務量が増加していることから、生活習慣病予防健診申込書の受付事務におけるパンチ委託前の記入内容の確認等の前捌き業務を外部委託する。	5,866
	健康年齢を利用した特定健診受診勧奨	受診履歴や健診結果によって、個人ごとの健康状態をわかりやすく評価可能な「健康年齢」を利用した文書による受診勧奨を実施する。	6,102
	新規任意継続加入者等への文書による受診勧奨	新規任意継続加入者や新規加入被扶養者に対し、加入後速やかに健診の文書案内を実施する。	1,065
	特定健診関連事務処理にかかる派遣職員の雇用	特定健診対象者の増加に伴い、業務量が増加していることから、受診券の発行等、特定健診にかかる全般的なルーティーン業務に関して派遣職員を雇い入れる。	2,930
	特定保健指導の受診勧奨	特定保健指導対象者の増加に伴い、業務量が増加しているため、専門スタッフを雇用し、特定保健指導の案内を効率的に行う。	2,930

Ⅱ. 保健事業予算

(単位：千円)

	取組名	事業概要	予算
④その他保健事業経費	県と連携した加入者の健康づくり事業 (コバトン健康マイレージ)	健康づくりへの意識醸成を図るため、県が実施しているコバトン健康マイレージを事業所や加入者等へ周知する。	1,260
	健康経営の普及・推進	健康経営および健康宣言に関するパンフレットを作成し、事業所へ健康経営の普及および健康宣言の参加勧奨を行う。また、健康経営埼玉推進協議会を定期的に開催し、県・さいたま市・協力事業者と連携して健康経営の取組みを促進する。	1,710
	禁煙チャレンジ制度	禁煙チャレンジ制度を活用し、喫煙者に禁煙を促すとともに嫌煙を開始した加入者へサポートを行う。	341
	スマールチェンジ活動等を活用した健康宣言事業所のサポート	健康宣言事業所に対して、健康経営の取組みの一環として、スマールチェンジ活動等を推進する。また、健康宣言事業所へのサポートツールとして活用できるよう活用方法の検証を行う。	2,430
	健康経営サポートカルテの作成(更新)	事業主・加入者の健康づくり意識の醸成を図るため、事業所の健康度を見える化する健康経営サポートカルテを作成する。	4,320
	未治療者受診勧奨	健診結果から、血圧または血糖が「要治療」と判定され、健診受診後3か月以内に医療機関を受診していない加入者に対し、医療機関への受診勧奨を実施する。	4,398
	重症化予防対策	埼玉県が作成した糖尿病等重症化予防プログラムを活用し、医師等と連携し、重症化予防を実施する。	16,005

Ⅱ. 保健事業予算

(単位：千円)

	取組名	事業概要	予算
④その他保健事業経費	埼玉県等と連携した健康づくりイベント等での健康相談	地域のイベント等において血管年齢測定および健康相談を実施する。	1,126
	付加価値を付けた特定保健指導(被扶養者)	被扶養者の特定保健指導と同時に料理教室や健康に関する講演会を実施する。	1,221
	糖尿病と歯周病および歯科検診に関する分析	レセプトデータや健診結果データ等から糖尿病と歯周病の関連を外部委託により分析する。また、歯科医師会と連携し、健康宣言事業所等に歯科検診を実施し、歯科検診と糖尿病等生活習慣病のリスクとの関連についても分析を行う。	13,420
	健診時のミニ健康相談	特定保健指導委託医療機関により、生活習慣病予防健診受診時に、結果説明とあわせて健康相談を実施する。	3,990
	その他保健事業	保健事業計画アドバイザー経費 保健師募集広告経費	141
保健事業予算合計(①+②+③+④)			139,128
総計			162,157

支部保険者機能強化予算の評議会との関係（標準的なプロセスの例）

